

平成30年度

事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人金沢学院大学

## 1. 法人の概要

(1) 建学の精神 「愛と理性」

(2) 教育理念 「創造」

- 一、故郷を愛し地域に貢献する。
- 一、良識を培い、礼節を重んずる。
- 一、社会の要請に応え、構想する力、実践する力を育む。

(3) 学校法人の沿革

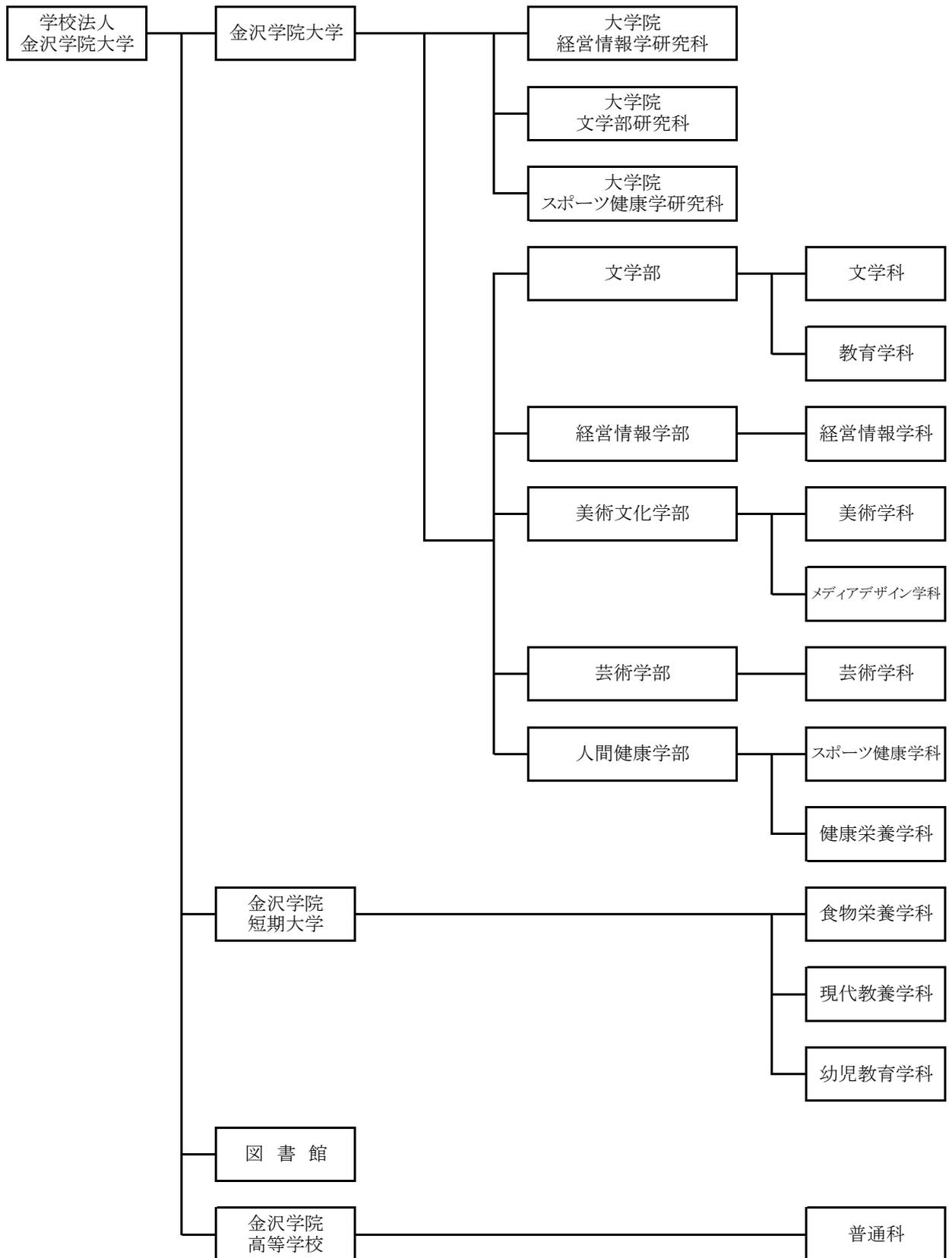
昭和 21 年	5 月	私立金沢女子専門学園設立認可 赤井米吉、学園長に就任
昭和 21 年	7 月	財団法人金沢女子専門学園設立認可 直山与二、理事長に就任
昭和 22 年	4 月	上田忠雄、学園長に就任
昭和 23 年	2 月	財団法人金沢女子専門学園に家政専修科設置
昭和 24 年	3 月	同窓会「かがり火会」(現短期大学同窓会)発足
昭和 24 年	4 月	嵯峨保二、理事長に就任
昭和 25 年	3 月	金沢女子短期大学設置認可 文科・家政科
昭和 26 年	3 月	学校法人金沢女子短期大学に設置認可変更
昭和 27 年	3 月	金沢女子短期大学高等学校併設認可
昭和 30 年	4 月	高等学校同窓会「星美会」発足
昭和 34 年	11 月	直山与二、理事長に就任
昭和 41 年	10 月	学園創立20周年記念式典挙行
昭和 45 年	4 月	短期大学文科・家政科を文学科・家政学科と改める
昭和 48 年	9 月	学園創立30周年記念式典挙行
昭和 48 年	12 月	宮下與吉、理事長に就任
昭和 50 年	1 月	短期大学情報処理学科設置認可
昭和 51 年	4 月	短期大学情報処理学科入学定員変更認可
昭和 54 年	4 月	短期大学専攻科設置認可
昭和 56 年	8 月	嵯峨逸平、理事長に就任
昭和 58 年	4 月	短期大学情報処理学科入学定員変更認可
昭和 60 年	5 月	林勝次、理事長に就任
昭和 61 年	4 月	短期大学情報処理学科の期間を付した入学定員50名増(計200名)に変更
昭和 61 年	12 月	学校法人金沢女子大学および金沢女子大学設置認可
昭和 62 年	4 月	寄附行為変更認可により金沢女子短期大学高等学校を金沢女子大学附属高等学校に校名変更
昭和 62 年	5 月	学園創立40周年記念式典挙行
昭和 63 年	10 月	短期大学家政学科を生活文化学科(名称変更)認可
平成 2 年	12 月	大学文学部日本文学科・英米文学科の期間を付した入学定員(平成3年4月1日から平成12年3月31日)各学科30名増に変更認可 短期大学情報処理学科の期間を付した入学定員(平成3年4月1日から平成12年3月31日)100名増に変更認可
平成 3 年	3 月	大学同窓会「翠会」発足
平成 3 年	6 月	岡田尚壮、理事長に就任

			林勝次、学園長に就任
平成	5年	4月	金沢女子大学附属高等学校を男女共学とし、金沢女子大学附属金沢東高等学校と校名変更
平成	6年	12月	金沢女子大学経営情報学部設置認可、法人名称及び大学・高校名称を平成7年4月1日よりの寄附行為変更認可
平成	7年	4月	法人名称を金沢女子大学から金沢学院大学に改称 大学名称を金沢女子大から金沢学院大学に改称 高校名称を金沢女子大学附属金沢東高校から金沢学院大学附属金沢東高等学校に改称 金沢学院大学経営情報学部(経営情報学科、産業情報学科)開設、但し経営情報学部経営情報学科及び産業情報学科の平成7年度までの期間を付した入学定員は、それぞれ25名、平成11年度までの期間を付した入学定員はそれぞれ50名 金沢女子短期大学の収容定員変更 入学定員200名→150名、生活文化学科200名→150名、情報処理学科学生募集停止
平成	7年	12月	金沢学院大学文学部(日本文学科・英米文学科)3年次編入学定員各10名の設置認可 金沢学院大学経営情報学部期間付き定員の一部(経営情報学科・産業情報学科各25名)が平成11年度まで延長認可
平成	8年	3月	金沢女子短期大学情報処理学科の廃止認可
平成	8年	5月	学園創立50周年記念式典挙、サッチャー女史特別講演開催
平成	9年	12月	金沢女子短期大学言語コミュニケーション学科設置認可、短期大学名称変更寄附行為変更認可
平成	10年	4月	短期大学名称を金沢女子短期大学から金沢学院短期大学に改称、短期大学文学科学生募集停止
平成	10年	12月	金沢学院大学大学院経営情報学研究科設置認可
平成	11年	12月	金沢学院大学美術文化学部(美術工芸学科、情報デザイン学科、文化財学科)設置認可
平成	12年	4月	金沢学院大学文学部英米文学科を国際文化学科に名称変更
平成	12年	5月	金沢学院大学経営情報学部ネットワークビジネス学科設置認可
平成	13年	1月	飛田秀一、理事長に就任
平成	13年	5月	金沢学院短期大学文学科廃止認可
平成	14年	4月	金沢学院大学(文学部及び経営情報学部)入学定員変更、金沢学院短期大学入学定員変更
平成	16年	4月	金沢学院大学経営情報学部経営情報学科入学定員変更、産業情報学科学生募集停止、大学美術文化専攻科開設 宮本匡章、学園長に就任
平成	17年	1月	大学院経営情報学研究科課程変更認可(博士後期課程)
平成	17年	4月	法人名称を「学校法人金沢学院」、高等学校を「金沢学院東高等学校」に改称 短期大学生生活デザイン学科及び食物栄養学科開設
平成	18年	4月	大学経営情報学部 経営・会計学科、情報ビジネス学科及びスポーツビジネス学科開設 短期大学専攻科食物栄養専攻開設 大学経営情報学部 経営情報学科・ネットワークビジネス学科学生募集停止
平成	18年	5月	学園創立60周年記念式典挙、毛利衛氏特別講演開催
平成	19年	12月	大学院人文学研究科人文学専攻修士課程設置認可
平成	20年	3月	大学、(財)日本高等教育評価機構による認証(第三者)評価において「認定」の評価を受ける
平成	21年	4月	大学経営情報学部経営・会計学科を経営ビジネス学科に名称変更、同学科及びスポーツビジネス学科の入学定員変更 短期大学ライフデザイン総合学科を開設
平成	22年	3月	短期大学、(財)短期大学基準協会による認証(第三者)評価において「適格」の認定を受ける
平成	22年	4月	大学美術文化学部情報デザイン学科をメディアデザイン学科に名称変更 大学美術文化専攻科メディアデザイン専攻を開設

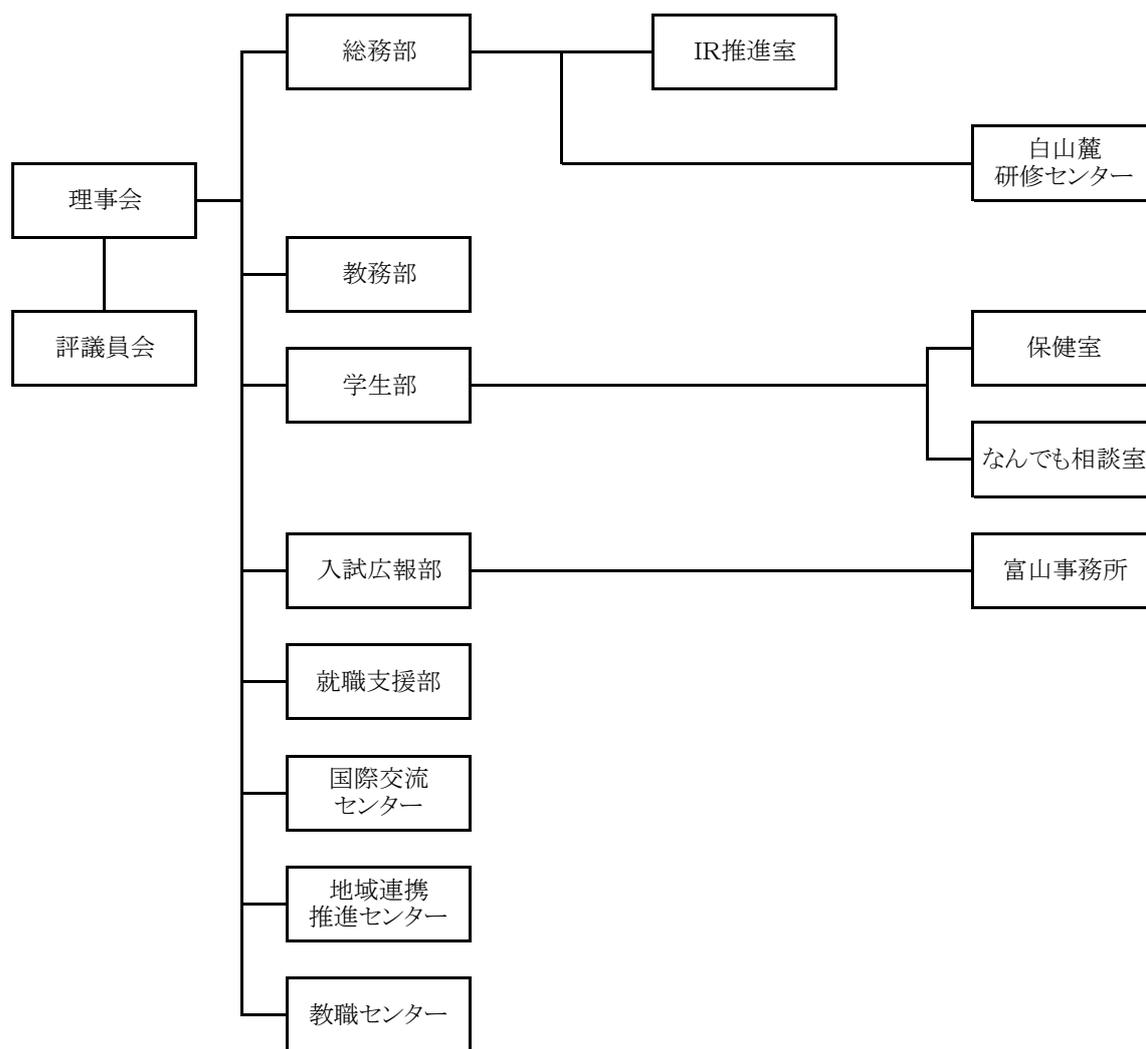
平成 22 年	10 月	大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置認可
平成 23 年	4 月	大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科を開設し、経営情報学部スポーツビジネス学科の学生募集停止 文学部歴史文化学科を開設し、美術文化学部文化財学科の学生募集を停止 大学美術文化学部美術工芸学科の学科名称を芸術文化学科に変更
平成 24 年	2 月	(独)大学評価・学位授与機構による短期大学専攻科食物栄養専攻の教育実施状況審査の結果、「適」の認定を得る
平成 24 年	6 月	高等学校創立60周年記念式典挙行
平成 25 年	4 月	法人名称を「学校法人金沢学院大学」に改称 大学美術文化学部芸術文化学科の学科名称を美術学科に変更 大学経営情報学部情報ビジネス学科を経営システム学科に名称変更 大学文学部 日本文学科、国際文化学科、歴史文化学科の入学定員を変更 槻木裕、学園長に就任
平成 26 年	10 月	大学院スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻修士課程設置認可
平成 27 年	4 月	大学文学部文学科を開設 大学文学部日本文学科、国際文化学科及び歴史文化学科学生募集停止
平成 28 年	4 月	大学スポーツ健康学部を人間健康学部に変更 大学人間健康学部健康栄養学科を開設 大学経営情報学部経営情報学科を開設 大学経営情報学部経営ビジネス学科及び経営システム学科の学生募集を停止 大学芸術学部芸術学科を開設 大学美術文化学部美術学科及びメディアデザイン学科の学生募集を停止 短期大学現代教養学科を開設 短期大学ライフデザイン総合学科の学生募集を停止 飛田秀一、学園長に就任 高澤基、理事長に就任
平成 28 年	7 月	学園創立70周年記念式典挙行、林真理子氏特別講演開催
	9 月	短期大学食物栄養学専攻科の学生募集停止
平成 29 年	1 月	秋山稔、理事長に就任
	3 月	短期大学、(財)短期大学基準協会による認証(第三者)評価において「適格」の認定を受け
	8 月	大学文学部教育学科設置認可 短期大学幼児教育学科設置認可
平成 30 年	4 月	大学文学部教育学科開設 短期大学幼児教育学科開設

(4)組織図

①設置する学校・学部・学科等



②事務組織(平成30年5月1日現在)



## (5)学校・学部等の学生・生徒数(平成30年5月1日現在)

## ◇金沢学院大学・大学院・専攻科

(人)

大学院	専攻	入学定員	1年生	2年生	3年生	計
経営情報学研究科	経営情報学(博士課程)	4	0	3	1	4
	経営情報学(修士課程)	10	6	7	-	13
人文学研究科	人文学(修士課程)	5	3	6	-	9
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学(修士課程)	5	4	1	-	5
大学院合計		24	13	17	1	31

学部	学科	入学定員	1年生	2年生	3年生	4年生	計
文学部	日本文学科 ※5	-	-	-	-	9	9
	国際文化学科 ※5	-	-	-	-	2	2
	歴史文化学科 ※5	-	-	-	-	4	4
	文学科	150	169	171	134	128	602
	教育学科 ※1	100	49	-	-	-	49
	学部計	250	218	171	134	143	666
経営情報学部	経営ビジネス学科 ※5	-	-	-	1	114	115
	経営システム学科 ※5	-	-	-	-	56	56
	経営情報学科 ※3	180	182	204	159	-	545
	学部計	180	182	204	160	170	716
美術文化学部	美術学科 ※5	-	-	-	-	15	15
	メディアデザイン学科 ※5	-	-	1	-	42	43
	学部計	0	0	1	0	57	58
芸術学部	芸術学科 ※4	70	74	58	53	-	185
	学部計	70	74	58	53	0	185
人間健康学部	スポーツ健康学科	120	132	125	114	103	474
	健康栄養学科 ※2	80	76	68	77	-	221
	学部計	200	208	193	191	103	695
大学合計		700	682	627	485	473	2,320
美術文化専攻科		14	0	-	-	-	0

※1 平成30年度より文学部の教育学科を開設

※2 平成28年度より人間健康学部健康栄養学科を開設

※3 平成28年度より経営情報学部経営情報学科を開設

※4 平成28年度より芸術学部芸術学科を開設

※5 学生募集を停止

## ◇金沢学院短期大学・専攻科

(人)

学科	入学定員	1年生	2年生	計
現代教養学科	50	36	42	78
食物栄養学科	60	48	48	96
幼児教育学科 ※1	50	31	-	31
短大合計	160	115	90	205
専攻科食物栄養専攻 ※2	0	-	-	0

※1 平成30年度より幼児教育学科を開設

※2 学生募集を停止

## ◇金沢学院高等学校

(人)

学科	募集定員	1年生	2年生	3年生	計
普通科	420	357	259	276	892

## (6) 役員・教職員等の概要(平成30年5月1日現在)

## ◇役員

	定員	1号(大学長)	2号(評議員)	3号(学識経験者)
理事	10名	1名	3名	6名

監事	2名
----	----

## ◇評議員

	定員	1号(教職員)	2号(卒業生)	3号(学識経験者)
評議員	21名	8名	3名	10名

## ◇教員数

## 【金沢学院大学大学院】(再掲含む)

大学院	教授	准教授	講師	助教	助手	計
経営情報学研究科	10名	5名	0名	-	-	15名
人文学研究科	8名	5名	3名	-	-	16名
スポーツ健康学研究科	7名	3名	2名	-	-	12名
計	25名	13名	5名	0名	0名	43名

## 【金沢学院大学】

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長	1名	-	-	-	-	1名
副学長	2名	-	-	-	-	2名
文学部	15名	13名	13名	1名	-	42名
経営情報学部	10名	4名	2名	-	-	16名
芸術学部(美術文化学部)	6名	6名	2名	-	-	14名
人間健康学部	14名	4名	2名	4名	5名	29名
基礎教育機構	3名	4名	2名	1名	-	10名
計	51名	31名	21名	6名	5名	114名

## 【金沢学院短期大学】

学科	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長(兼務)	(1名)	-	-	-	-	(1名)
副学長	1名	-	-	-	-	1名
現代教養学科	4名	1名	2名	-	-	7名
食物栄養学科	3名	2名	3名	1名	3名	12名
幼児教育学科	4名	2名	1名	2名	-	9名
計	12名	5名	6名	3名	3名	29名

【金沢学院高等学校】

種別	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	計
普通科	1名	1名	2名	39名	1名	6名	50名
計	1名	1名	2名	39名	1名	6名	50名

◇事務職員数

所属	人数
総務部	35名
教務部	14名
学生部	12名
入試広報部	13名
就職支援部	6名
国際交流センター	1名
地域連携推進センター	1名
教職センター	2名
計	84名

◇非常勤教員数

大学院	大学	短期大学	高等学校	合計
5名	50名	11名	19名	85名

(7) 役員・教職員等の概要(平成30年5月1日現在)

◇役員

	定員	1号(大学長)	2号(評議員)	3号(学識経験者)
理事	10名	1名	3名	6名
監事	2名			

◇評議員

	定員	1号(教職員)	2号(卒業生)	3号(学識経験者)
評議員	21名	8名	3名	10名

◇教員数

【金沢学院大学大学院】(再掲含む)

大学院	教授	准教授	講師	助教	助手	計
経営情報学研究科	10名	5名	0名	-	-	15名
人文学研究科	8名	5名	3名	-	-	16名
スポーツ健康学研究科	7名	3名	2名	-	-	12名
計	25名	13名	5名	0名	0名	43名

【金沢学院大学】

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長	1名	-	-	-	-	1名
副学長	2名	-	-	-	-	2名
文学部	15名	13名	13名	1名	-	42名
経営情報学部	10名	4名	2名	-	-	16名
芸術学部（美術文化学部）	6名	6名	2名	-	-	14名
人間健康学部	14名	4名	2名	4名	5名	29名
基礎教育機構	3名	4名	2名	1名	-	10名
計	51名	31名	21名	6名	5名	114名

【金沢学院短期大学】

学科	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長（兼務）	(1名)	-	-	-	-	(1名)
副学長	1名	-	-	-	-	1名
現代教養学科	4名	1名	2名	-	-	7名
食物栄養学科	3名	2名	3名	1名	3名	12名
幼児教育学科	4名	2名	1名	2名	-	9名
計	12名	5名	6名	3名	3名	29名

【金沢学院高等学校】

種別	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	計
普通科	1名	1名	2名	39名	1名	6名	50名
計	1名	1名	2名	39名	1名	6名	50名

◇事務職員数

所属	人数
総務部	35名
教務部	14名
学生部	12名
入試広報部	13名
就職支援部	6名
国際交流センター	1名
地域連携推進センター	1名
教職センター	2名
計	84名

◇非常勤教員数

大学院	大学	短期大学	高等学校	合計
5名	50名	11名	19名	85名

(8)その他

◇連携協定団体

1 地方自治体

- ① 金沢市(平成26年3月締結)
- ② 小松市(平成26年3月締結)
- ③ 白山市(平成27年3月締結)
- ④ 加賀市(平成27年3月締結)
- ⑤ 七尾市(平成28年3月締結)
- ⑥ 野々市市(平成29年3月締結)
- ⑦ 能美市(平成30年8月締結)
- ⑧ 珠洲市(平成31年3月締結)

2 企業・公共団体

- ① 株式会社北國銀行(平成23年6月締結)
- ② 株式会社北陸銀行(平成23年7月締結)
- ③ 北陸財務局(平成26年6月締結)
- ④ 小松精練株式会社(平成27年3月締結)
- ⑤ 独立行政法人国際協力機構(JICA)北陸センター(平成30年10月締結)

3 教育機関(国内)

- ① 石川県立大学(平成29年3月締結)
- ② 上越教育大学(平成29年12月締結)

教育機関(海外)

- ① リンシューピン大学(スウェーデン)
- ② シアトル大学(アメリカ)
- ③ 大連理工大学(中国)
- ④ カモーソン州立短期大学(カナダ)
- ⑤ エクスター大学(イギリス)
- ⑥ カピオラニ・コミュニティカレッジ(アメリカ)

4 その他団体

- ① (財)オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(平成26年6月締結)
- ② 北陸税理士会(平成27年10月)
- ③ 金沢市・犀川校下町会連合会(平成29年12月締結)

## 2. 事業の概要

### I. 教育施策

#### (1) 文学部教育学科の開設

平成30年4月に文学部教育学科を開設いたしました。

平成30年度入試では、入学定員100人に対し入学者は49人となりました。平成31年度入試では、高校訪問の強化を実施した結果、入学者89人となり前年比40人の増加となりました。引き続き、定員の確保に努めてまいります。

今年度の大学院・大学の入学者数は、大学院9人(前年比4人減)、大学803人(同121人増)でした。5月1日時点での在 student 数は、大学院32人(同1人増)、大学2,633人(同313人増)となります。

#### (2) 短期大学幼児教育学科の開設

平成30年4月に短期大学幼児教育学科を開設いたしました。平成30年度入試では、入学定員50人に対し入学者は31人となりました。平成31年度入試では、高校訪問の強化などを行った結果、幼児教育学科の入学者は34人となり、昨年比3人増となりました。

また、今年度の短大全体の入学者数は120人(前年比5人増)でした。5月1日時点での学生数は、231人(同26人増)となっております。

#### (3) 教職センターの本格稼働

平成30年4月から常勤職員を配置し本格稼働いたしました。

教員志望の学生に対し、履修指導や教員採用試験対策講座を実施しました。また、教育実習や保育実習の履修指導や実習先の確保に努めております。

今後、教職センターが中心となって教員採用試験の対策講座を実施するなど、教員養成に力を入れてまいります。

#### (4) 就職活動の支援

KGC講座については、1年生129人、2年生81人、3年生70人、合計で280人が受講いたしました。

また、同講座は公務員試験の対策だけでなく、上場企業の内定を得るための講座として受講するよう学生に周知していきます。

なお、平成30年度の就職率は、大学が99.5%、短大は5年連続で100%となりました。

### II. 経営施策

#### (5) 競争的補助金の獲得

「私立大学等改革総合支援事業」をはじめ、文部科学省が実施する競争的補助金を獲得できるようにいたします。また、科学研究費補助金については、今年度は新規採択はないものの継続分が12件あります。次年度は新規採択件数を増やすよう努めます。

#### (6) 学生確保策

高校訪問においては、北陸三県と新潟県に重点を置いた活動を実施しております。特に新潟県には高校訪問専任の職員を2人採用して、学生募集の強化を行いました。

次年度は「高等教育の無償化」が実施されることから、無償化の対象となる生徒が選ぶ大学となるように、高校訪問を強化して本学のPRに努めたいと考えます。

#### (7) 第四清鐘寮の新築及び女子学生の教育

平成30年2月に竣工し、同年4月から112人の女子学生が入寮しております。第三清鐘寮と併せ、2年間の寮生活を送れるようになりました。

同時に「教育寮プロジェクト」をスタートさせ、寮内での課外教育を実施することとし、ウエルカムパーティー、清掃に関する講座などを実施しました。「教育寮プロジェクト」では育成すべき学生像や育成すべき力を議論し、充実した学生生活を送れるよう、指導してまいります。

### III. 設備投資

#### (8) 耐震補強工事

平成30年度は1号館及び4号館入試・就職棟の耐震補強工事を行いました。平成28年度から行いました同工事は終了となり、全館、新耐震基準を満たした建物となりました。

#### (9) 大学総合グラウンドの改修

大学総合グラウンド野球場の内野以外を全面人工芝化工事と照明工事を行いました。サッカー場についても全面人工芝化と法面補強工事を行いました。冬の間は積雪のため工事を一時中断しましたが、今年5月に竣工しております。  
なお、今年度はクラブハウスの改修、管理棟、観覧席の工事を行います。課外活動の環境を整え、学生の満足度を高めると共に、学生募集に活かしてまいります。

#### (10) 高校総合グラウンドの建築

高校総合グラウンドの建設について、今年度には辰巳町内に約1万2,942坪の土地を取得し、工事を着工できる段取りとなっております。総工費は土地代を含め12億5千万円を予定しております。

#### (11) 学園全体の照明LED化計画について

平成30年度は1号館1・2階及び4号館事務所及び共有スペースの工事を行いました。また、5号館食堂内の工事と第2体育館の工事を行いました。  
今年度も学生の夏休み期間を利用し、2号館、3号館の教室照明を計画的にLEDに切り替えていきます。

### IV. 高校施策

#### (12) 高校施策

平成30年度の入学生は355人となり、前年に比べ81人増となりました。5月1日現在の生徒数は892人(前年比30人増)となりました。

平成31年度の入学生は382人で、5月1日時点の全生徒数は965人となり、前年比73人増となっております。学校説明会やオープンスクール等の内容を常に見直し、募集活動をさらに強化していきます。

また、大学教員が高校で授業を行う、高大接続授業を実施し、大学・短大の魅力を伝え金沢学院高校からの内部進学を促進させてまいります。

### (13) 部活動の活性化高校施策

運動部では、男子のチームスポーツを強化しております。野球部、サッカー部が県大会準優勝、男子バスケットボールが初の全国大会へ出場するなど、成果をあげております。また、ウエイトリフティング部、トランポリン部、ソフトテニス部、バドミントン部、柔道部が個人種目で全国大会へ出場しております。

平成31年度はさらに強化を図り、生徒募集につながるようにいたします。

一方、文化部では、中学校で部員数の多い吹奏楽部に重点をおき、生徒募集を行いました。その結果、部員数は平成30年度の39人から平成31年度は68人となり、29人増となっております。運動部だけでなく、文化部の活動も活性化するよう、支援してまいります。

※この他の事業実施状況については別紙資料に掲載

### 3. 事業実施内容

平成30年	4月	3日	大学院入学式を挙行（入学生 13人） 大学及び専攻科入学式を挙行（入学生 682人） 短期大学入学式を挙行（入学生 115人） 大学編入学式を挙行（編入学生 2人） 高校が入学前合宿を実施（～5日）	
		5日	大学フレッシュマンセミナーを実施（～21日）	
		7日	高校入学式を挙行（入学生 355人）	
		13日	短大フレッシュマンセミナーを実施（～28日）	
		16日	大学・短大が学生リーダーズ研修会を開催	
		21日	大学・短大が学内合同企業説明会を開催	
		5月	1日	高校が就職説明会を実施
	2日		高校が遠足を実施	
	11日		教育実習指導講話（講師：石川県教育長 田中新太郎氏）を開催 大学・短大のKGC講座がスタート（全26回）	
	12日		高校が保護者対象研修会を開催（3年生保護者）	
	13日		こどもセンターが第1回「こどもかれっじ」（音楽であそぼう）を開催	
	19日		第2回大学・短大オープンキャンパスを開催	
	6月	9日	大学・短大保護者懇談会を実施	
こどもセンターが第2回「こどもかれっじ」（動きを楽しもう）を開催				
13日		こどもセンターが「あかちゃんかれっじ③」を開催		
17日		第3回大学・短大オープンキャンパスを開催		
23日		大学・短大保護者懇談会を実施		
30日		こどもセンターが「あかちゃんかれっじ②」を開催		
		31日	理事会・評議員会を開催	
		24日	高校が避難訓練を実施	
			29日	大学図書館が「ビブリオバトル」を開催
			30日	こどもセンターが「あかちゃんかれっじ②」を開催
	31日		理事会・評議員会を開催	

- こどもセンターが第3回「こどもかれっじ」（フルーツ白玉を作ろう）を開催
- 27日 大学がインターンシップ事前セミナーを開催（～28日）  
こどもセンターが「あかちゃんかれっじ④」を開催
- 30日 高校が保護者対象研修会を開催（2年生保護者）  
小松市との連携協定による公開講座「第74回現代美術展小松展・ワークショップ」を開催
- 31日 大学・短大保護者懇談会を実施
- 7月 4日 こどもセンターが「あかちゃんかれっじ⑤」を開催
- 8日 短大が第51回北陸三県私立短期大学体育大会に参加（～8日）
- 10日 高校がスポーツ大会（3年生）を開催（～12日）
- 11日 こどもセンターが「あかちゃんかれっじ⑥」を開催
- 14日 第4回大学・短大オープンキャンパスを開催（～15日）
- 20日 高校が保護者懇談会を実施（～24日）  
大学・短大第1回FD・SD研修会を実施「本法人の財務状況について」
- 31日 高校が第1回オープンスクールを開催  
大学・短大第2回FD・SD研修会を実施「障害のある学生の支援」
- 8月 1日 高校が進学合宿を実施（～3日）
- 2日 大学・短大が能美市と包括連携協定を締結  
教員免許更新講習会を開催（～3日）
- 4日 第5回大学・短大オープンキャンパスを開催
- 5日 大学・短大がOB・OG交流会を開催
- 6日 高校が夏期進学講座を実施（～10日）
- 7日 野々市市との連携協定による食育指導に関する研修会を開催（第1回）  
教員免許更新講習会を開催（～8日）  
こどもセンターが「こどもかれっじサマースクール」（造形・音楽）を開催（～9日）
- 10日 白山市との連携協定による連携事業「オリンピック・パラリンピックを体験しよう」に協力及び参加
- 18日 第6回大学・短大オープンキャンパスを開催（～19日）

- 22日 教員免許更新講習会を開催
- 23日 JAPAN TENT（国際交流イベント）に学生がボランティアとして参加（～29日）
- 25日 高校が第1回オープンクラブを実施
- 31日 高校で文化祭「清鐘祭」を開催（～9月1日）  
野々市市連携協定による食育指導に関する研修会を開催（第2回）
- 9月 1日 教員免許更新講習会を開催  
大学院選抜試験（前期）を実施
- 3日 高校で体育祭を開催（～6日）
- 6日 野々市市との連携協定による食育指導に関する研修会を開催（第3回）
- 8日 大学が保護者懇談会を実施
- 11日 高校が学校説明会を開催（白山・能美・野々市・かほく・羽咋）  
野々市市との連携協定による食育指導に関する研修会を開催（第4回）
- 13日 高校が学校説明会を開催（金沢）
- 14日 第3回大学・短大FD研修会を実施「アセスメントポリシーとルーブリック」
- 23日 第7回大学・短大オープンキャンパスを開催
- 25日 人間健康学部スポーツ健康学科が特別講義「警察官としてのこれまでの経験を通じて」を開催（講師：石川県警警部 霜村和弘氏）
- 26日 こどもセンターが「あかちゃんかれっじ⑦」を開催
- 27日 理事会・評議員会を開催  
高校が学校説明会を開催（学習塾対象）
- 28日 大学・短大学位授与式（卒業式）を挙行（卒業生 8人）
- 29日 大学編入学入試（前期）を実施  
高校が第2回オープンクラブを実施  
こどもセンターが第7回「こどもかれっじ」（作品づくり）を開催
- 10月 4日 経営情報学部が特別講義「地域金融機関の役割と学生諸君に臨むこと」を開催（講師：北國銀行人材開発室長 寺井尚孝氏）
- 10日 独立行政法人国際協力機構（JICA）北陸センターと覚書を締結  
高校が教職員研修会を実施「発達障害生徒への支援の在り方」

- 1 3 日 大学・短大学園祭「清鐘祭」を開催（～1 4 日）  
大学・短大ホームカミングデーを開催  
文学部教育学科が公開シンポジウム「10年後の教育を考える」を開催
- 1 5 日 高校が職業講話会を開催
- 1 7 日 全教職員を対象に「ハラスメント防止」の研修会を実施  
こどもセンターが「あかちゃんかれっじ⑧」を開催
- 1 8 日 高校が消火訓練を実施  
KGフロンランナー前期発表会を開催
- 2 0 日 高校保護者対象研修会を開催（1 年生保護者）
- 2 4 日 こどもセンターが「あかちゃんかれっじ⑨」を開催
- 2 7 日 文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のためのセミナー」を開催
- 2 8 日 金沢市との包括協定により「金沢マラソン」に学生がボランティア参加
- 3 0 日 大学・短大インターンシップ報告会を実施
- 3 1 日 高校で避難訓練を実施
- 1 1 月 3 日 大学・短大推薦入試を実施  
人間健康学部スポーツ健康学科が運動会を開催
- 7 日 こどもセンターが「あかちゃんかれっじ⑩」を開催
- 1 0 日 教員免許更新講習会を開催（～1 1 日）  
金沢市連携協定による公開講座 五感にごちそうゼミナール2018「家族で作ろう！金沢の味！（かぶら寿し）」を開催  
経営情報学部が公開講座「北陸経済の現状と今後の展望」を開催（講師：北陸財務局長 西田直樹氏）
- 1 4 日 高校2 年生の台湾修学旅行を実施（～1 8 日）  
高校が金沢学院大学・金沢学院短期大学見学会を開催
- 1 5 日 大学・短大（女子学生）就活メイクアップ講座を実施
- 1 7 日 金沢市連携協定による公開講座 五感にごちそうゼミナール2018「家族で作ろう！金沢の味！（治部煮）」を開催  
教員免許更新講習会を開催
- 1 8 日 こどもセンターが第8 回「こどもかれっじ」（カレーライスを作ろう）を開催

- 21日 こどもセンターが「あかちゃんかれっじ⑪」を開催
- 23日 高校が第1回学校説明会を開催
- 24日 高校が吹奏楽オープンスクールを開催（～25日）
- 26日 教員免許更新講習会を開催
- 30日 大学が就活合宿を実施（～12月1日）
- 12月 1日 高校が第2回学校説明会を開催
- 4日 管理栄養士国家試験対策講座を実施（～21日、全6回）
- 5日 こどもセンターが「あかちゃんかれっじ⑫」を開催
- 8日 高校が第3回学校説明会を開催  
こどもセンターが第9回「こどもかれっじ」（はじめての子ども哲学）を開催
- 9日 第8回大学・短大オープンキャンパスを開催
- 10日 高校が大学・短大体験講義を実施
- 15日 大学・短大で第1回入学前セミナーを開催
- 17日 高校がスポーツ大会を開催（～18日）
- 19日 高校が保護者懇談会を実施（～25日）
- 26日 教員免許更新講習会を開催  
大学・短大第4回SD研修会を実施「各種学会・研修会等参加報告ーこれからの大学に求められることー」
- 平成31年 1月 12日 高校推薦入学試験を実施  
大学・短大が学内合同業界研究セミナーを開催
- 15日 高校が運動部リーダー研修会を実施
- 18日 理事会・評議員会を開催
- 19日 大学入試センター試験（会場）を実施（～20日）
- 30日 大学一般入試（I期）を実施（～31日）  
短大一般入試（I期）を実施
- 2月 1日 高校入学試験（一次）を実施
- 4日 文学部が英語プレゼンテーション大会を開催

- 9日 大学院選抜試験（後期）を実施  
大学編入学入試（後期）を実施
- 13日 高校が運動部リーダー研修会を実施
- 15日 大学・短大で第2回入学前セミナーを開催
- 22日 美術文化学部卒業研究制作展を開催（～26日）
- 28日 大学一般入試（Ⅱ期）を実施  
短大一般入試（Ⅱ期）を実施  
大学社会人入試（Ⅱ期）を実施
- 3月 1日 高校卒業式を挙（卒業生 273人）
- 14日 大学・短大学長褒賞授与式を実施  
清鐘台奨学金給付式を実施
- 15日 大学院修了式（卒業式）を挙（卒業生 7人）  
大学学位授与式（卒業式）を挙（卒業生 412人）  
短期大学学位授与式（卒業式）を挙（卒業生 87人）
- 16日 大学一般入試（Ⅲ期）を実施  
短大一般入試（Ⅲ期）を実施  
高校入学試験（二次）を実施
- 17日 高校が入学説明会を実施
- 18日 高校が保護者懇談会を開催（～20日）
- 22日 大学・短大で第3回入学前セミナーを開催
- 23日 第1回大学・短大オープンキャンパスを開催
- 25日 大学・短大学生サポート期間の実施（～29日）
- 26日 理事会・評議員会を開催
- 27日 大学・短大が珠洲市と包括連携協定を締結  
KGフロンランナー後期発表会及び修了式を開催
- 29日 大学学位授与式（卒業式）を挙（12人）

#### 4.財務の概要

##### ① 財産目録の経年比較

科 目	平成30年度末		平成29年度末	
一 資産額				
(一)基本財産				
1 土地	196,721 ㎡	2,723,509,436 円	196,235 ㎡	2,715,858,081 円
校地	170,117 ㎡	2,241,210,106 円	170,117 ㎡	2,241,210,106 円
2 建物	80,715 ㎡	8,130,471,140 円	80,715 ㎡	8,358,456,108 円
(1) 校舎等	50,565 ㎡	4,693,135,431 円	50,565 ㎡	4,693,135,431 円
3 図書	234,622 冊 6,492 点	1,137,381,066 円	230,940 冊 6,426 点	1,123,595,522 円
4 教具・校具・備品	8,737 点	645,039,841 円	11,706 点	664,918,089 円
5 その他		623,543,324 円		541,548,265 円
(二)運用財産				
1 現金預金		3,536,735,677 円		2,850,583,912 円
現金		617,220 円		617,220 円
預金		3,536,118,457 円		2,849,966,692 円
2 積立金		913,261,741 円		866,760,021 円
3 有価証券		324,399,903 円		254,766,251 円
利付国債		0 円		0 円
4 その他		445,791,257 円		329,238,422 円
資産総額		18,480,133,385 円		17,705,724,671 円
二 負債額				
1 固定負債		596,038,109 円		577,642,316 円
(1) 長期借入金		0 円		0 円
(2) 長期未払金		0 円		28,105,927 円
(3) 退職給与引当金		596,038,109 円		549,536,389 円
2 流動負債		1,475,906,949 円		1,323,888,929 円
(1) 短期借入金		0 円		0 円
(2) 前受金		981,062,324 円		912,785,252 円
(3) 短期未払金		380,343,538 円		314,493,564 円
(4) その他		114,501,087 円		96,610,113 円
負債総額		2,071,945,058 円		1,901,531,245 円
正味財産(資産総額－負債総額)		16,408,188,327 円		15,804,193,426 円

② 資金収支の経年比較

(単位:千円)

科 目		26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,513,627
	手数料収入	40,433
	寄付金収入	14,029
	補助金収入	810,015
	資産運用収入	72,700
	資産売却収入	750,935
	事業収入	183,668
	雑収入	239,782
	借入金等収入	100,000
	前受金収入	701,617
	その他の収入	435,001
	資金収入調整勘定	△ 901,709
	前年度繰越支払資金	1,221,016
	合 計	6,181,114
支出の部	人件費支出	2,104,090
	教育研究経費支出	809,719
	管理経費支出	437,505
	借入金等利息支出	382
	借入金等返済支出	100,000
	施設関係支出	16,111
	設備関係支出	96,879
	資産運用支出	979,162
	その他の支出	351,516
	資金支出調整勘定	△ 378,639
	次年度繰越支払金	1,664,389
	合 計	6,181,114

(単位:千円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,551,060	2,771,496	2,897,494	3,213,806
	手数料収入	44,785	45,241	52,672	59,512
	寄付金収入	40,353	172,142	10,230	18,738
	補助金収入	928,629	885,244	809,534	736,163
	資産売却収入	192,452	207,416	546,346	42,733
	付随事業・収益事業収入	287,353	278,776	288,421	401,551
	受取利息・配当金収入	27,914	27,282	25,792	19,213
	雑収入	223,181	96,440	122,945	215,362
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	743,286	793,880	912,785	981,062
	その他の収入	265,718	309,595	176,821	224,171
	資金収入調整勘定	△ 980,716	△ 909,004	△ 995,411	△ 1,230,302
	前年度繰越支払資金	1,664,389	1,535,898	2,693,887	2,850,584
	合 計	5,988,404	6,214,406	7,541,516	7,532,593
支出の部	人件費支出	2,009,499	1,909,456	1,991,139	2,243,234
	教育研究経費支出	730,607	627,495	591,795	765,157
	管理経費支出	542,507	448,359	481,110	462,020
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	131,664	338,034	1,079,873	316,110
	設備関係支出	211,777	39,798	270,782	61,571
	資産運用支出	843,394	3,389	306,773	153,900
	その他の支出	415,675	430,488	315,098	405,426
	資金支出調整勘定	△ 432,617	△ 276,500	△ 345,638	△ 411,561
	次年度繰越支払金	1,535,898	2,693,887	2,850,584	3,536,736
	合 計	5,988,404	6,214,406	7,541,516	7,532,593

③ 消費収支・事業活動収支の経年比較

消費収支

(単位:千円)

科 目		26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	2,513,627
	手数料	40,433
	寄付金(イ)	27,797
	補助金(ウ)	810,015
	資産運用収入	72,700
	資産売却差額(エ)	51,422
	事業収入	182,917
	雑収入	258,761
	合 計(オ)	3,957,672
	基本金組入額(カ)	23,062
(第1号基本金組入額)	23,062	
(第2号基本金組入額)	0	
(第3号基本金組入額)	0	
(第4号基本金組入額)	0	
取崩額	0	
消費収入(オ-カ)(キ)	3,934,610	
消費支出の部	人件費(ク)	2,150,772
	教育研究経費(ケ)	1,291,997
	うち、減価償却	485,664
	管理経費(コ)	561,875
	うち、減価償却	124,873
	借入金等利息(サ)	382
	資産処分差額(シ)	11,790
	徴収不能引当金繰入額	2,725
	徴収不能額(ス)	0
	消費支出合計(セ)	4,019,541
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)	△ 84,931	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	△ 10,226,109	
(何)年度消費支出準備金繰入額	0	
(何)年度消費支出準備金取崩額	0	
基本金取崩額	79,714	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	△ 10,231,326	
帰属収支差額(オ)-(セ)	△ 61,869	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	△ 126,573	

事業活動収支

(単位:千円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	2,551,060	2,771,496	2,897,494	3,213,806
	手数料	44,785	45,241	52,672	59,512
	寄付金(イ)	0	92,500	9,743	18,741
	経常費等補助金(ウ)	911,291	836,913	761,279	692,646
	付随事業収入	287,353	278,776	288,421	401,551
	雑収入	226,075	122,130	124,674	226,335
	教育活動収入計(エ)	4,020,564	4,147,056	4,134,283	4,612,591
	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算
	人件費(オ)	2,021,190	1,895,914	1,985,652	2,242,439
	教育研究経費(カ)	1,258,637	1,142,201	1,129,307	1,279,820
うち、減価償却	527,495	513,185	536,726	514,658	
管理経費(キ)	575,529	492,972	527,453	521,129	
うち、減価償却	42,563	45,318	47,060	61,595	
徴収不能額等	2,411	2,686	6,304	6,246	
教育活動支出計(ク)	3,857,767	3,533,773	3,648,716	4,049,634	
教育活動収支差額(ク)	162,797	613,283	485,567	562,957	
教育活動外収入の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算
	受取利息・配当金	27,914	27,282	25,792	19,213
	その他の教育活動外収入	0	0	342	0
	教育活動外収入計	27,914	27,282	26,134	19,213
	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	27,914	27,282	26,134	19,213
	経常収支差額(ケ)	190,711	640,565	511,701	582,170
特別収入	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算
	資産売却差額	15,507	3,187	9,176	3,881
	その他の特別収入	75,274	141,490	65,975	78,767
	うち、施設設備寄付金(コ)	40,353	79,642	970	0
	うち、施設設備補助金(サ)	17,338	48,331	48,255	43,517
	特別収入計	90,781	144,677	75,151	82,648
	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算
	資産処分差額	32,181	12,981	3,443	806
	その他の特別支出	68,511	59,754	58,192	60,017
	特別支出計	100,692	72,735	61,635	60,823
特別収支差額	△ 9,911	71,942	13,516	21,825	
基本金組入前当年度収支差額	180,800	712,507	525,217	603,995	
基本金組入額合計(シ)	△ 155,344	△ 326,993	△ 1,284,379	△ 360,409	
当年度収支差額	25,456	385,514	△ 759,162	243,586	
前年度繰越収支差額	△ 10,231,326	△ 10,158,941	△ 9,665,014	△ 10,424,176	
基本金取崩額	46,930	108,413	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 10,158,940	△ 9,665,014	△ 10,424,176	△ 10,180,590	

事業活動収入計(ス)	4,139,259	4,319,015	4,235,568	4,714,452
事業活動支出計	3,958,459	3,606,508	3,710,351	4,110,457
経常収入(セ)	4,048,478	4,174,338	4,160,417	4,631,804
経常支出	3,857,767	3,533,773	3,648,716	4,049,634

## ④ 貸借対照表の経年比較

(単位:千円)

資 産 の 部	
科 目	26年度
固定資産 (a)	13,880,430
有形固定資産	13,013,647
うち、土地	2,559,598
うち、建物	8,089,778
うち、構築物	666,278
うち、教育研究用機器備品	476,820
その他の固定資産	866,783
うち、収益事業元入金	0
うち、減価償却引当特定資産	217,224
流動資産 (b)	2,102,967
うち、現金・預金 (c)	1,664,389
その他	438,578
合 計 (d)	15,983,397
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の	
科 目	26年度
負 債 (e)	1,597,728
固定負債 (f)	464,369
うち、長期借入金	0
うち、学校債	0
うち、退職給与引当金	408,715
流動負債 (g)	1,133,359
うち、短期借入金	0
うち、前受金 (h)	701,617
基 本 金 (i)	24,616,995
第1号基本金	24,229,995
第2号基本金	0
第3号基本金	100,000
第4号基本金	287,000
消費収支差額 (j)	△ 10,231,326
(何) 年度消費支出準備金	0
翌年度繰越消費収入超過額又は △翌年度繰越消費支出超過額	△ 10,231,326
合 計 (e)+(i)+(j)	15,983,397
減価償却額の累計額の合計額	11,165,202
基本金未組入額 (k)	34,263

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産 (A)	13,734,659	13,586,552	14,458,603	14,357,543
有形固定資産	12,744,841	12,599,390	13,404,376	13,259,945
うち、土地	2,593,796	2,677,246	2,715,858	2,723,509
うち、建物	7,833,861	7,665,997	8,358,456	8,130,471
うち、構築物	597,484	547,444	511,887	475,931
うち、教育研究用機器備品	519,258	471,473	554,811	549,658
特定資産 (B)	794,521	816,483	866,760	913,262
うち、減価償却引当特定資産	217,224	217,224	217,224	217,224
その他の固定資産	195,297	170,679	187,467	184,336
うち、有価証券 (C)	0	0	49,723	59,723
流動資産 (D)	2,582,904	3,391,778	3,247,121	4,122,590
うち、現金・預金 (E)	1,535,898	2,693,887	2,850,584	3,536,735
うち、有価証券 (F)	774,516	538,734	205,043	264,677
その他	272,490	159,157	191,494	321,178
合 計 (G)	16,317,563	16,978,330	17,705,724	18,480,133
負 債 の 部				
科 目	27年度	28年度	28年度	30年度
固定負債 (H)	562,472	556,164	577,642	596,038
うち、長期借入金	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (I)	477,297	499,259	549,536	596,038
流動負債 (J)	1,188,622	1,143,190	1,323,889	1,475,907
うち、短期借入金	0	0	0	0
うち、前受金 (K)	743,286	793,881	912,785	981,062
合 計 (L)	1,751,094	1,699,354	1,901,531	2,071,945
純 資 産 の 部				
科 目	27年度	28年度	28年度	30年度
基 本 金 (M)	24,725,410	24,943,990	26,228,369	26,588,778
第1号基本金	24,338,410	24,587,990	25,872,369	26,232,778
第2号基本金 (N)	0	0	0	0
第3号基本金 (O)	100,000	100,000	100,000	100,000
第4号基本金	287,000	256,000	256,000	256,000
繰越収支差額 (P)	△ 10,158,941	△ 9,665,014	△ 10,424,176	△ 10,180,590
合 計 (Q)	14,566,469	15,278,976	15,804,193	16,408,188
負債及び純資産の部合計 (R)	16,317,563	16,978,330	17,705,724	18,480,133
減価償却額の累計額の合計額 (S)	11,548,319	11,986,994	12,467,819	12,818,638
基本金未組入額 (T)	87,619	109,065	88,491	23,761

⑤ 財務比率表の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	26年度	
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (i)}}{\text{総 資 金 (e) + (i) + (j)}}$	△ 64.0%	
	基本金比率	$\frac{\text{基本 金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i) + (k)}}$	99.9%	
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 2.2E+09}}{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}$	96.5%	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i) + (j) + (f)}}$	93.5%	
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (b)}}{\text{流 動 負 債 (g)}}$	185.6%	
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (C)}}{\text{前 受 金 (h)}}$	237.2%	
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{総 資 金 (d)}}$	10.0%	
	負債比率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e) + (h)}}{\text{総 資 産 (D)}}$	5.6%	
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}{\text{基本金要組入額 (i) + (k)}}$	58.4%	
	消 費 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	54.3%
		教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (ケ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	32.6%
		管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (コ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	14.2%
		消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	101.6%
経常経費依存率		$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (フ)}}$	159.9%	
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (フ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	63.5%	
寄付金比率		$\frac{\text{寄 付 金 (イ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	0.7%	
補助金比率		$\frac{\text{補 助 金 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	20.5%	
基本金組入率		$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (カ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	0.6%	

分類	比 率	算 式 (×100)	27年度	28年度	29年度	30年度	
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (P)}}{\text{総負債+純資産 (R)}}$	△ 62.3%	△ 56.9%	△ 58.9%	△ 55.1%	
	基本金比率	$\frac{\text{基本 金 (M)}}{\text{基本金要組入額 (M) + (T)}}$	99.6%	99.6%	99.7%	99.9%	
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 (A)}}{\text{純 資 産 (Q)}}$	94.3%	88.9%	91.5%	87.5%	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (A)}}{\text{純資産+固定負債 (Q) + (H)}}$	90.8%	85.8%	88.3%	84.4%	
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (D)}}{\text{流 動 負 債 (J)}}$	217.3%	296.7%	245.3%	279.3%	
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (E)}}{\text{前 受 金 (K)}}$	206.6%	339.3%	312.3%	360.5%	
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (L)}}{\text{総 資 産 (G)}}$	10.7%	10.0%	10.7%	11.2%	
	負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (L)}}{\text{純 資 産 (Q)}}$	12.0%	11.1%	12.0%	12.6%	
	積立率	$\frac{\text{運 用 資 産 (E)+(B)+(C)+(F)}}{\text{要 積 立 額 (S)+(I)+(N)+(O)}}$	25.6%	32.2%	30.3%	35.3%	
	事 業 活 動 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (オ)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	49.9%	45.4%	47.7%	48.4%
		教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (カ)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	31.1%	27.4%	27.1%	27.6%
		管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (キ)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	14.2%	11.8%	12.7%	11.3%
		学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	63.0%	66.4%	69.6%	69.4%
寄付金比率		$\frac{\text{寄 付 金 (イ) + (コ)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ス)}}$	1.0%	4.0%	0.3%	0.4%	
補助金比率		$\frac{\text{補 助 金 (ウ) + (サ)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ス)}}$	22.4%	20.5%	19.1%	15.6%	
基本金組入率		$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (シ)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ス)}}$	3.8%	7.6%	30.3%	7.6%	
経常収支差額比率		$\frac{\text{経 常 収 支 差 額 (ケ)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	4.7%	15.3%	12.3%	12.6%	
教育活動収支差額比率		$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額 (ク)}}{\text{教 育 活 動 収 入 計 (エ)}}$	4.0%	14.8%	11.7%	12.2%	